

仙北市地域医療計画

平成 2 9 年 3 月
秋 田 県 仙 北 市

目 次

第1章 基本的事項	- 1 -
1. 地域医療計画策定の趣旨	- 1 -
2. 計画の位置づけ	- 1 -
3. 計画の期間	- 1 -
第2章 地域医療の現状と課題	- 2 -
1. 大仙・仙北地域の人口の推移.....	- 2 -
2. 仙北市の人口の推移	- 2 -
3. 大仙・仙北地域基幹病院の地区別利用状況.....	- 3 -
第3章 市立医療機関の現状と課題	- 7 -
1. 病院事業	- 7 -
別紙 1 病院事業の過去5年間の決算状況（収益的収支）	- 9 -
別紙 1 病院事業の過去5年間の決算状況（資本的収支）	- 13 -
2. 診療所	- 17 -
別紙 2 診療所の過去5年間の決算状況（神代診療所・田沢診療所）	- 18 -
別紙 2 診療所の過去5年間の決算状況（西明寺・桧木内診療所、田沢歯科診療所）	- 19 -
第4章 新改革プランの策定	- 21 -
1. 新改革プラン策定の背景	- 21 -
2. 新改革プラン策定の必要性	- 21 -
3. 新改革プランの4つの視点	- 22 -
第5章 仙北市が目指す地域医療の将来像	- 23 -
1. 新改革プランの基本的な考え方.....	- 23 -
2. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化.....	- 23 -
3. 繰入金の基本的な考え方	- 24 -
4. 新改革プランの目標達成期間.....	- 25 -
5. 新改革プランの進捗管理	- 25 -
別紙 3 病院事業の収支計画（収益的収支）	- 26 -
別紙 3 病院事業の収支計画（資本的収支）	- 30 -

第1章 基本的事項

1. 地域医療計画策定の趣旨

現在の医療を取り巻く環境は、社会保障制度が大きな転換期を迎えています。とりわけ少子高齢化社会に伴う人口動態の変化が最大の要因で、厳しい財政状況とも相俟って、将来の医療のあり方を見据えた制度設計が課題となっています。

国では、2025年(平成37年)に向けた地域包括ケアシステムと質の高い医療提供体制の構築を地方自治体に求め、さらには同ケアシステムの推進と医療の機能分化など、医療と介護の連携強化を求めています。

また、医療法に基づき、都道府県が地域医療構想を策定しています。これは、公立病院・民間病院を含めた各地域の医療提供体制の将来あるべき姿を示すものであり、これを実現するための各種措置が法律に定められています。

このように、目まぐるしく変化する医療制度改革に柔軟に対応可能な計画とし、市民に安心・安全な地域医療を安定的かつ継続的に提供するべく、仙北市地域医療計画策定委員会による「仙北市地域医療計画」を策定することとします。

2. 計画の位置づけ

仙北市では、第2次総合計画の中で「優しさにあふれ健やかに暮らせるまち」を掲げ、医療提供体制の整備とともに市民の健康づくり、高齢者福祉の充実を推進しています。

また、国では病院事業を有する地方公共団体に、平成27年3月31日付けで「新公立病院改革ガイドライン」を通知し、「新公立病院改革プラン」(以下「新改革プラン」という。)の策定を求めています。

これらを踏まえ、本計画においては高齢者を社会全体で支える体制を整備し、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの実現に向け、併せて秋田県地域医療構想と整合性の取れた計画とします。

3. 計画の期間

新改革プランの取り組みと並行して検討することから、平成29年度から平成32年度までの4年間とします。

第2章 地域医療の現状と課題

1. 大仙・仙北地域の人口の推移

(1) 人口 (H27. 10. 1 現在)

大仙・仙北地区の総人口は、平成 22 年国勢調査時の13.95 万人から年々減少し、平成 27 年では 13.01 万人、平成37年には 11.14 万人、さらに平成 52 年には 8.55 万人になると推計されています。

また、65 歳以上の老年人口は、平成 32 年まで増加を続けますが、その後は減少します。

(2) 将来人口

大仙・仙北地区の将来人口は、平成 22 年の 13.95 万人から平成 32 年には 12.08 万人、以降も 5 年ごとにおおよそ 0.9 万人ずつ減少すると推計されています。このように、当該地区の人口動態を鑑みると、現在の医療構造では持続困難な状況となることが憂慮されます。

したがって、医療の機能分化と役割の明確化に加え、老年人口への対応として医療・介護の連携が重要視されます。

2. 仙北市の人口の推移

(1) 人口 (H27. 10. 1 現在)

仙北市の総人口は 2.72 万人ですが、大仙・仙北地域の動態と同じように減少傾向にあります。

また、大仙・仙北二次医療圏における仙北市の人口割合は約 21.0%で、うち 38.4%が 65 歳以上の老年人口です。この老年人口は平成 32 年度まで増加を続けますが、その後は減少します。

【大仙・仙北地域の市町別人口と構成】

管内名	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年齢別割合 (%)		
		(0~14 歳)	(15~64歳)	(65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
仙北市	27,293	2,773	14,046	10,474	10.2	51.5	38.4
大仙市	82,641	8,514	45,206	28,921	10.3	54.7	35.0
美郷町	20,208	2,062	11,105	7,041	10.2	55.0	34.8
管内計	130,142	13,349	70,357	46,436	10.3	54.1	35.7

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」

(2) 将来人口

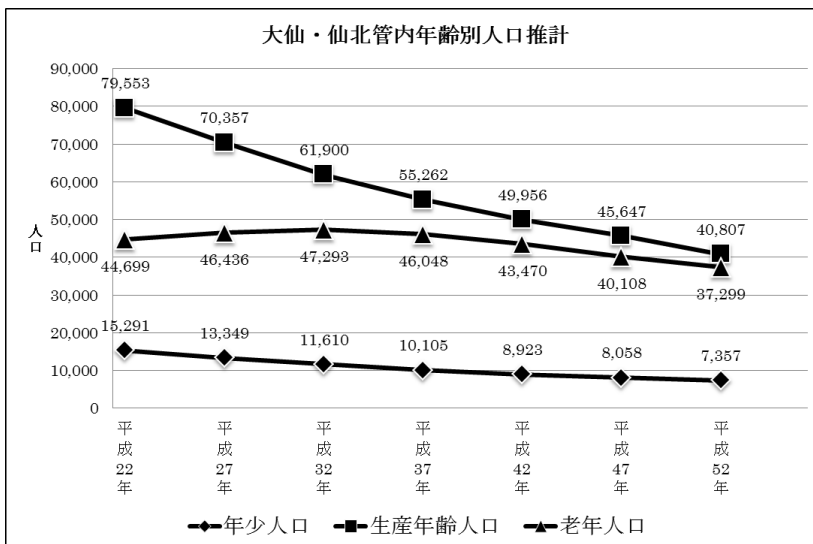
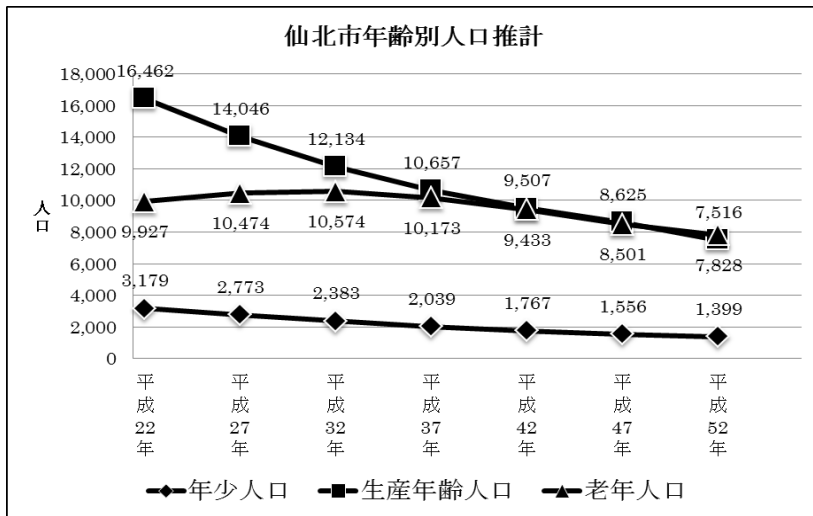
仙北市の将来人口は、平成 22 年の 2.95 万人から平成 32 年には 2.51 万人、以降も 5 年ごとにおおよそ 0.2 万人ずつ減少すると推計されています。

このように、仙北市の将来人口も大仙・仙北地域と同じような傾向ですが、老年人口の減少率がやや加速度的に推移することから、この対応として医療・介護の連携が不可欠となります。

【大仙・仙北地域の市町別将来人口】

区 分	年齢区分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
仙北市	年少人口	3,179	2,773	2,383	2,039	1,767	1,556	1,399
	生産年齢人口	16,462	14,046	12,134	10,657	9,507	8,625	7,516
	老年人口	9,927	10,474	10,574	10,173	9,433	8,501	7,828
	計	29,568	27,293	25,091	22,869	20,707	18,682	16,743
大仙市	年少人口	9,743	8,514	7,475	6,543	5,807	5,285	4,855
	生産年齢人口	50,637	45,206	39,923	35,900	32,548	29,787	26,753
	老年人口	27,921	28,921	29,559	28,783	27,337	25,406	23,749
	計	88,301	82,641	76,957	71,226	65,692	60,478	55,357
美郷町	年少人口	2,369	2,062	1,752	1,523	1,349	1,217	1,103
	生産年齢人口	12,454	11,105	9,843	8,705	7,901	7,235	6,538
	老年人口	6,851	7,041	7,160	7,092	6,700	6,201	5,722
	計	21,674	20,208	18,755	17,320	15,950	14,653	13,363
管内計	年少人口	15,291	13,349	11,610	10,105	8,923	8,058	7,357
	生産年齢人口	79,553	70,357	61,900	55,262	49,956	45,647	40,807
	老年人口	44,699	46,436	47,293	46,048	43,470	40,108	37,299
	計	139,543	130,142	120,803	111,415	102,349	93,813	85,463

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」



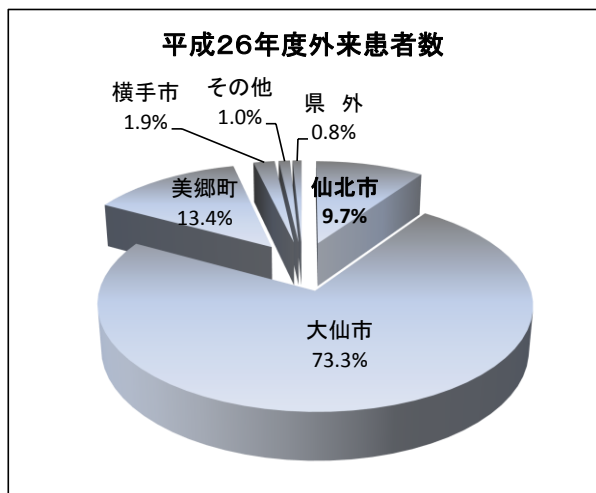
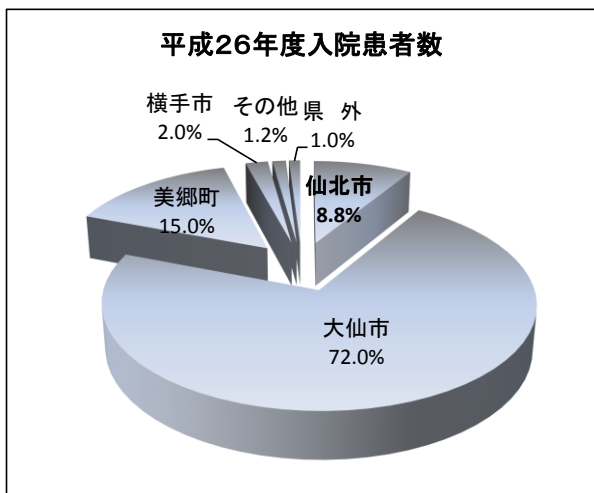
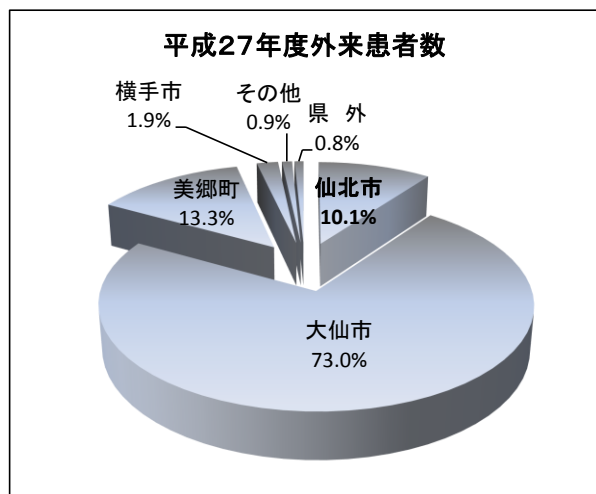
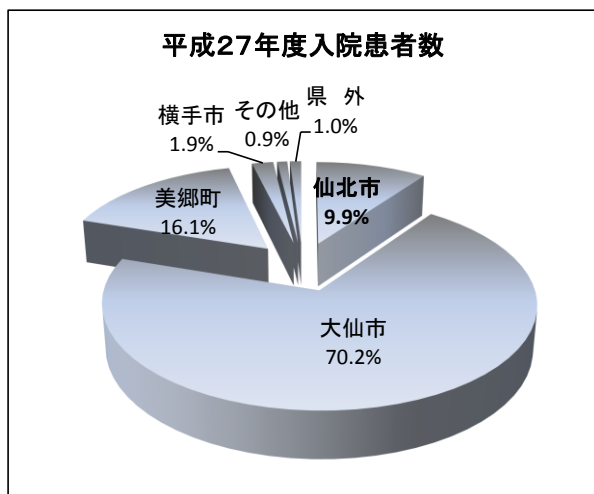
3. 大仙・仙北地域基幹病院の地区別利用状況

【大曲厚生医療センター】

大仙・仙北二次医療圏内の患者動態は、入院・外来いずれも全体の約96%程度で推移しています。そのうち、仙北市からの利用者は、入院で8.8%から9.9%に、外来で9.7%から10.1%とわずかながら増加しています。また、全体の患者数は、入院で2.66千人減少しましたが、外来では1.76千人増加しています。

地区名	平成27年度				平成26年度			
	入院		外来		入院		外来	
	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)
仙北市	13,457	9.9	20,237	10.1	12,240	8.8	19,157	9.7
大仙市	95,740	70.2	145,713	73.0	100,124	72.0	145,344	73.3
美郷町	21,917	16.1	26,676	13.3	20,849	15.0	26,471	13.4
管内計	131,114	96.2	192,626	96.4	133,213	95.8	190,972	96.3
横手市	2,623	1.9	3,878	1.9	2,712	2.0	3,779	1.9
その他	1,235	0.9	1,887	0.9	1,655	1.2	1,924	1.0
管外計	3,858	2.8	5,765	2.8	4,367	3.2	5,703	2.9
県外	1,346	1.0	1,579	0.8	1,401	1.0	1,540	0.8
合計	136,318	100.0	199,970	100.0	138,981	100.0	198,215	100.0

(大曲厚生医療センター資料)

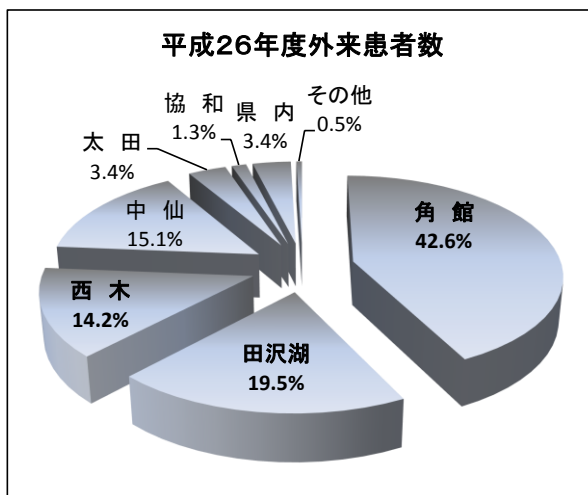
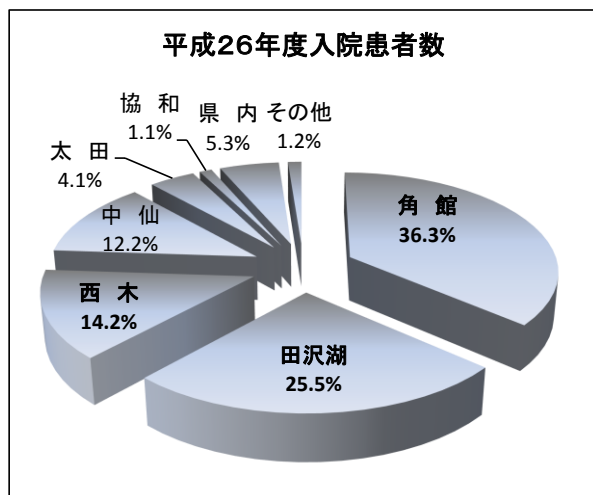
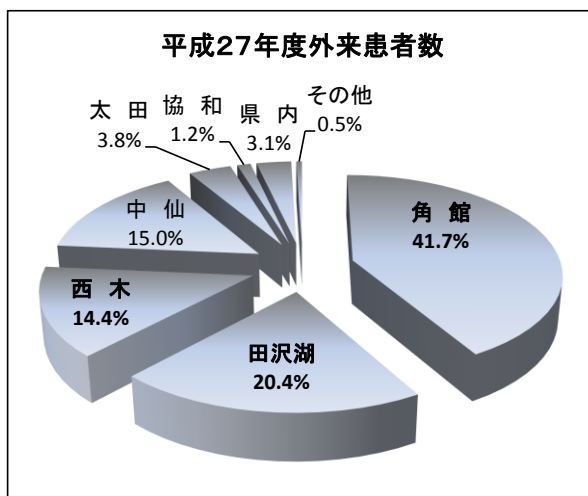
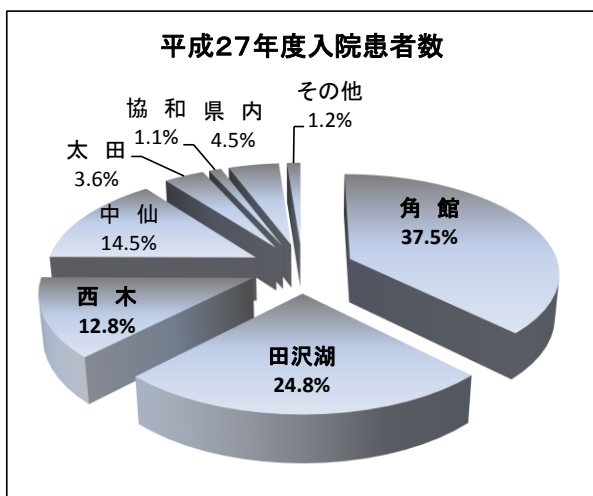


【市立角館総合病院】

人口減少に伴い、全体の患者数は入院・外来を合わせ7千人ほど減少しています。地区別の構成比では、仙北市の割合が2か年とも75%から76%台で推移しており、入院・外来でのばらつきはあるものの、大きな変動は見られません。なお、入院患者数の減少については、精神科における病床機能の見直しが必要な要因となっています。

地区名	平成27年度				平成26年度			
	入院		外来		入院		外来	
	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)
角館	28,101	37.5	57,164	41.7	27,888	36.3	60,530	42.6
田沢湖	18,577	24.8	27,918	20.4	19,611	25.5	27,781	19.5
西木	9,572	12.8	19,678	14.4	10,905	14.2	20,185	14.2
仙北市計	56,250	75.1	104,760	76.4	58,404	76.0	108,496	76.3
中仙	10,898	14.5	20,630	15.0	9,401	12.2	21,463	15.1
太田	2,728	3.6	5,163	3.8	3,139	4.1	4,853	3.4
協和	793	1.1	1,590	1.2	872	1.1	1,883	1.3
県内	3,382	4.5	4,221	3.1	4,108	5.3	4,764	3.4
その他	880	1.2	741	0.5	898	1.2	680	0.5
合計	74,931	100.0	137,105	100.0	76,822	100.0	142,139	100.0

(市立角館総合病院資料)

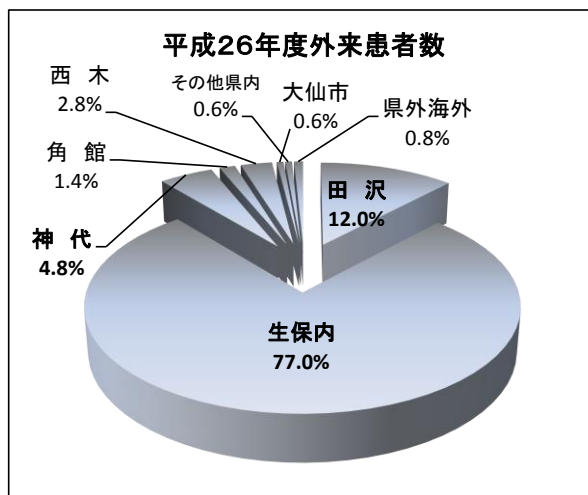
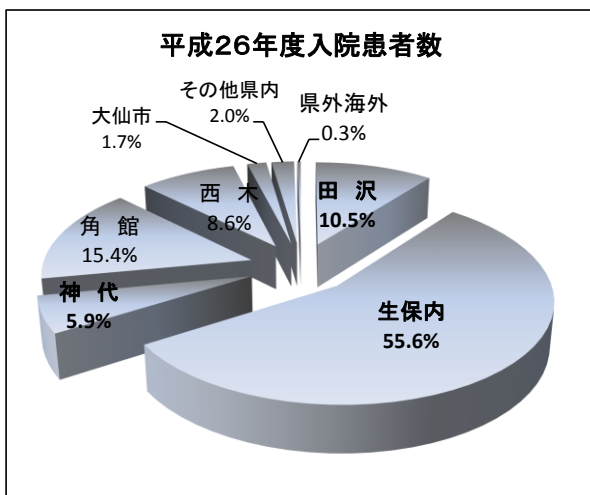
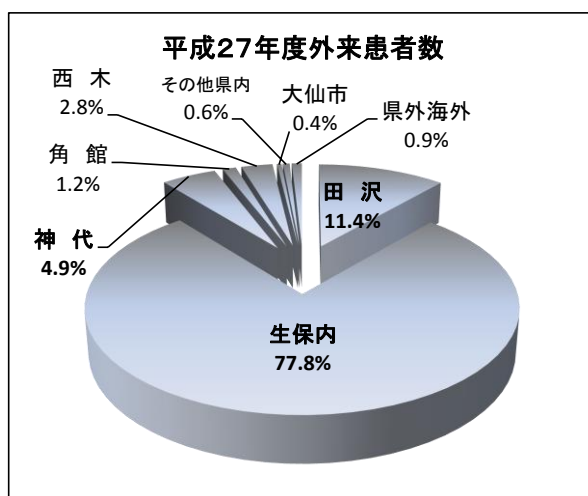
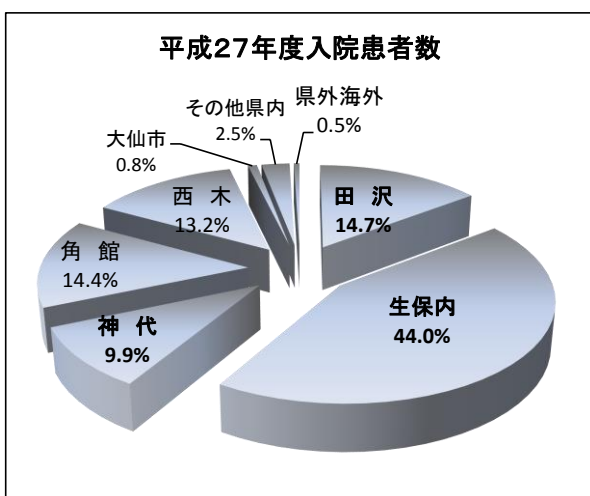


【市立田沢湖病院】

二次医療圏唯一の「障がい者施設等一般病床」で運営しており、入院患者数で1.85千人、外来患者数で1.02千人ほど増加しています。地区別の構成比では、仙北市の割合が入院で96%、外来で98%とほぼ同率で推移していますが、入院で田沢湖地区の割合が低くなっている一方、西木地区の割合が高くなっています。

地区名	平成27年度				平成26年度			
	入院		外来		入院		外来	
	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)	患者数(人)	構成比(%)
田 沢	2,720	14.7	3,585	11.4	1,756	10.5	3,650	12.0
生保内	8,160	44.0	24,385	77.8	9,278	55.6	23,358	77.0
神 代	1,840	9.9	1,545	4.9	982	5.9	1,454	4.8
田沢湖計	12,720	68.6	29,515	94.1	12,016	72.0	28,462	93.8
角 館	2,672	14.4	389	1.2	2,573	15.4	423	1.4
西 木	2,454	13.2	865	2.8	1,433	8.6	855	2.8
仙北市計	17,846	96.2	30,769	98.1	16,022	96.0	29,740	98.0
大仙市	148	0.8	130	0.4	291	1.7	166	0.6
その他県内	469	2.5	180	0.6	335	2.0	177	0.6
県外海外	91	0.5	264	0.9	56	0.3	238	0.8
合計	18,554	100.0	31,343	100.0	16,704	100.0	30,321	100.0

(市立田沢湖病院資料)



第3章 市立医療機関の現状と課題

仙北市の医療体制は、角館地区の角館総合病院、田沢湖地区の田沢湖病院のほか、西木地区の西明寺診療所・桧木内診療所、田沢湖地区の神代診療所・田沢診療所・田沢湖歯科診療所という2つの病院と5つの診療所を引き継ぎ、現在に至っています。

市立病院については、地方公営企業法の全部適用事業として運営しており、角館総合病院にあつては大仙・仙北二次医療圏の中核的な役割を担い、田沢湖病院にあつては同医療圏内唯一の障がい者施設等一般病棟として運営されています。また、平成23年4月に病院事業管理者を選任し、管理者の権限に属する事務処理のため医療局が設置されています。

診療所については、神代診療所と田沢診療所が国保事業会計、西明寺診療所・桧木内診療所・田沢湖歯科診療所が一般会計で運営されています。

1. 病院事業

(1) 市立病院の現状

名称	市立角館総合病院	市立田沢湖病院
開設年月	昭和28年11月	昭和33年5月
所在地	仙北市角館町岩瀬3	仙北市田沢湖生保内字浮世坂17-1
施設状況	敷地面積 33,389.40㎡ 建物延床面積 16,034.17㎡	敷地面積 24,553.66㎡ 建物延床面積 5,145.44㎡
標榜診療科	消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、リハビリテーション科、歯科 15科	内科、外科、整形外科、循環器内科、皮膚科、脳神経外科、神経内科、呼吸器内科、アレルギー科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科 12科
病床数	許可病床数 206床 (一般170床・精神36床)	許可病床数 60床 (障がい者施設等一般60床)
施設承認等	救急告示病院、災害拠点病院	

※市立角館総合病院は平成29年4月1日以降の現状を記載している

(2) 入院・外来患者数の推移

病院名	指標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市立角館総合病院	入院患者数 (一日平均)	86,762人 (237人)	84,420人 (231人)	79,581人 (218人)	76,822人 (210人)	74,931人 (205人)
	外来患者数 (一日平均)	147,835人 (606人)	144,063人 (588人)	145,156人 (595人)	142,139人 (583人)	137,105人 (564人)
市立田沢湖病院	入院患者数 (一日平均)	17,478人 (48人)	18,312人 (50人)	17,031人 (47人)	16,704人 (46人)	18,554人 (51人)
	外来患者数 (一日平均)	32,873人 (135人)	31,939人 (130人)	30,347人 (124人)	30,321人 (124人)	31,343人 (129人)

【市立角館総合病院】

入院では平成23年度の86.76千人から年々減少し、平成27年度では約75千人となっていますが、その要因は病床数が平成23年4月の318床から平成25年10月に253床と65床減少した影響と精神科病棟の機能見直しによる患者数の減です。外来では各年度の増減はあるものの、平成23年度の147.8千人から平成27年度の137.1千人まで大きく減少しています。

【市立田沢湖病院】

障がい者施設等一般病棟の施設基準に鑑み、入院では各年度の増減はあるものの、おおむね17千人から18千人の間で推移しており、スタッフの充実に伴い若干の増加が見込まれています。外来では各年度でばらつきが見られるものの、おおむね30千人から32千人で推移しています。

(3) 市立病院の経営状況

別紙 1 病院事業の過去5年間の決算状況 (収益的収支 P9～P12)
(資本的収支 P13～P16)

主な経営指標 (地方公営企業決算状況調査作成要領による)

(単位：%)

病院名	指標項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	標準数値※
市立角館総合病院	経常収支比率	99.0	99.9	98.5	98.3	99.0	103.6
	医業収支比率	92.6	93.4	92.1	92.6	93.0	97.9
	職員給与費対 医業収益比率	55.2	54.2	55.7	57.2	57.1	52.0
	材料費対 医業収益比率	20.1	20.3	20.3	20.0	19.9	19.4
	病床利用率 (うち一般病床)	78.9 (77.4)	78.4 (77.4)	79.6 (77.9)	83.2 (84.4)	80.9 (86.4)	74.3 (74.6)
市立田沢湖病院	経常収支比率	93.3	92.4	91.0	87.7	90.7	102.7
	医業収支比率	86.8	86.0	84.6	77.0	80.5	84.1
	職員給与費対 医業収益比率	39.9	37.5	39.9	57.2	56.5	62.6
	材料費対 医業収益比率	37.0	35.1	36.5	11.8	13.2	18.6
	病床利用率	79.6	83.6	77.8	76.3	84.5	68.5

※標準数値：平成25年度地方公営企業決算対象病院（黒字病院）の平均値である。

【市立角館総合病院】

経常収支比率及び医業収支比率は過去5年間とも収支均衡の取れる標準数値より低く、医業収益に対する職員給与及び材料費比率はいずれも高い数値で推移しています。なお、病床利用率は精神病床を含め標準数値より高くなっています。

【市立田沢湖病院】

経常収支比率は過去5年間とも標準数値より低く、医業収支比率は平成25年度まで高く推移しましたが、直近2年では低くなっています。また、医業収益に対する職員給与比率は5年間とも低く、材料費比率は平成25年度まで高く推移していますが、薬剤の院外処方化により直近2年は低くなっています。なお、病床利用率はいずれの年度も標準数値を上回っています。

収益的収支 (仙北市病院事業)

(単位: 千円、%)

区分	年度	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収 入	1. 医 業 収 益 a	4,734,048	4,743,659	4,582,701	4,325,432	4,312,188
	(1) 料 金 収 入	4,503,610	4,476,140	4,373,383	4,126,491	4,114,766
	入 院 収 益	2,932,090	2,926,978	2,735,897	2,775,799	2,779,474
	外 来 収 益	1,571,520	1,549,162	1,637,486	1,350,692	1,335,292
	(2) そ の 他	230,438	267,519	209,318	198,941	197,422
	う ち 他 会 計 負 担 金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	う ち 基 準 内 繰 入 金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
	2. 医 業 外 収 益	477,453	474,566	461,985	486,220	486,201
	(1) 他 会 計 負 担 金	286,057	279,330	277,605	274,410	272,187
	う ち 基 準 内 繰 入 金	286,057	279,330	277,605	274,410	272,187
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
	(2) 他 会 計 補 助 金	153,624	155,215	144,688	157,054	160,385
	う ち 基 準 内 繰 入 金	149,366	155,215	144,688	147,054	150,385
	う ち 基 準 外 繰 入 金	4,258			10,000	10,000
(3) 国 (県) 補 助 金	22,810	22,810	24,810	22,810	22,810	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入				15,155	15,545	
(5) そ の 他	14,962	17,211	14,882	16,791	15,274	
経 常 収 益 (A)	5,211,501	5,218,225	5,044,686	4,811,652	4,798,389	
支 出	1. 医 業 費 用 b	5,204,625	5,203,979	5,097,804	4,807,800	4,750,329
	(1) 職 員 給 与 費	2,491,288	2,435,103	2,434,913	2,475,523	2,460,059
	基 本 給 与 費	1,172,153	1,144,056	1,147,157	1,137,661	1,126,311
	退 職 給 付 費				86	
	そ の 他	1,319,135	1,291,047	1,287,756	1,337,776	1,333,748
	(2) 材 料 費	1,107,152	1,107,444	1,077,634	814,163	813,169
	う ち 薬 品 費	681,790	677,010	660,987	425,264	436,654
	(3) 経 費	1,402,851	1,456,590	1,384,495	1,310,308	1,272,762
	う ち 委 託 料	374,463	379,292	370,753	328,819	318,976
	(4) 減 価 償 却 費	159,143	159,315	156,654	162,002	154,199
	(5) そ の 他	44,191	45,527	44,108	45,804	50,140
	2. 医 業 外 費 用	147,203	143,821	139,827	168,914	160,215
	(1) 支 払 利 息	48,113	44,126	42,231	39,996	39,137
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	5,477	4,396	5,518	7,963	7,272
	(2) そ の 他	99,090	99,695	97,596	128,918	121,078
経 常 費 用 (B)	5,351,828	5,347,800	5,237,631	4,976,714	4,910,544	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	△ 140,327	△ 129,575	△ 192,945	△ 165,062	△ 112,155	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)				148,452	204,719
	う ち 他 会 計 繰 入 金					
	2. 特 別 損 失 (E)				2,105,172	
特 別 損 益 (D) - (E) (F)				△ 1,956,720	204,719	
純 損 益 (C) + (F)	△ 140,327	△ 129,575	△ 192,945	△ 2,121,782	92,564	
累 積 欠 損 金 (G)	2,280,431	2,410,006	2,602,951	4,625,856	4,533,292	
流 動 資 産 (7)	806,208	811,046	791,986	760,945	742,483	
う ち 未 収 金	756,582	754,914	749,141	727,458	719,052	
流 動 負 債 (1)	832,562	884,830	1,006,197	1,080,077	1,120,808	
う ち 一 時 借 入 金	460,000	546,000	710,000	789,000	859,000	
う ち 未 払 金	353,285	318,492	275,268	269,381	239,723	
翌 年 度 繰 越 財 源 (7)						
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (I)						
単 年 度 資 金 収 支 額	△ 59,012	△ 47,430	△ 140,427	△ 104,921	△ 59,193	
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	48.2	50.8	56.8	106.9	105.1	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.0	91.2	89.9	90.0	90.8	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	26,354	73,784	214,211	319,132	378,325	
地 方 財 政 法 に よ る $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資 金 不 足 の 比 率	0.6	1.6	4.7	7.4	8.8	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)	26,354	73,784	214,211	319,132	378,325	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)	4,734,048	4,743,659	4,582,701	4,325,432	4,312,188	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し $\frac{(I)}{(K)} \times 100$ た 資 金 不 足 比 率	0.5	1.5	4.6	7.3	8.7	

収益の収支 (市立角館総合病院)

(単位：千円、%)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
区分						
取 入	1. 医 業 収 益 a	3,805,673	3,767,574	3,670,211	3,695,893	3,638,600
	(1) 料 金 収 入	3,606,731	3,577,393	3,493,925	3,530,273	3,474,140
	入 院 収 益	2,533,597	2,517,760	2,354,765	2,393,675	2,355,216
	外 来 収 益	1,073,134	1,059,633	1,139,160	1,136,598	1,118,924
	(2) そ の 他	198,942	190,181	176,286	165,620	164,460
	う ち 他 会 計 負 担 金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	う ち 基 準 内 繰 入 金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
	2. 医 業 外 収 益	357,538	354,170	344,292	350,216	351,553
	(1) 他 会 計 負 担 金	180,378	178,160	177,026	175,128	175,773
	う ち 基 準 内 繰 入 金	180,378	178,160	177,026	175,128	175,773
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
	(2) 他 会 計 補 助 金	141,216	138,512	129,214	130,732	132,215
	う ち 基 準 内 繰 入 金	137,810	138,512	129,214	130,732	132,215
	う ち 基 準 外 繰 入 金	3,406				
(3) 国 (県) 補 助 金	22,810	22,810	24,810	22,810	22,810	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入				6,059	6,804	
(5) そ の 他	13,134	14,688	13,242	15,487	13,951	
経 常 収 益 (A)	4,163,211	4,121,744	4,014,503	4,046,109	3,990,153	
支 出	1. 医 業 費 用 b	4,110,681	4,035,646	3,986,304	3,989,105	3,912,712
	(1) 職 員 給 与 費	2,099,903	2,041,820	2,043,244	2,115,193	2,079,250
	基 本 給	976,362	949,549	953,583	957,668	936,068
	退 職 給 付 費					
	そ の 他	1,123,541	1,092,271	1,089,661	1,157,525	1,143,182
	(2) 材 料 費	763,940	765,059	744,750	739,725	724,336
	う ち 薬 品 費	382,757	380,502	369,780	390,963	391,814
	(3) 経 費	1,105,337	1,087,680	1,061,065	998,150	972,112
	う ち 委 託 料	314,639	310,920	312,760	278,992	269,418
	(4) 減 価 償 却 費	98,314	97,095	94,733	91,041	87,732
	(5) そ の 他	43,187	43,992	42,512	44,996	49,282
	2. 医 業 外 費 用	93,126	91,340	87,327	125,251	116,430
	(1) 支 払 利 息	21,676	19,126	17,467	14,940	15,016
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	2,390	1,839	2,206	3,387	2,598
	(2) そ の 他	71,450	72,214	69,860	110,311	101,414
経 常 費 用 (B)	4,203,807	4,126,986	4,073,631	4,114,356	4,029,142	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	△ 40,596	△ 5,242	△ 59,128	△ 68,247	△ 38,989	
特 別 利 益 (D)				148,452	189,695	
う ち 他 会 計 繰 入 金						
特 別 損 失 (E)				1,796,532		
特 別 損 益 (D)-(E) (F)				△ 1,648,080	189,695	
純 損 益 (C)+(F)	△ 40,596	△ 5,242	△ 59,128	△ 1,716,327	150,706	
累 積 欠 損 金 (G)	1,442,396	1,447,638	1,506,766	3,124,216	2,973,510	
流 動 資 産 (7)	677,236	721,816	734,211	734,378	701,276	
う ち 未 収 金	615,124	620,795	613,480	631,057	616,600	
流 動 負 債 (1)	432,024	437,490	492,999	538,011	522,706	
う ち 一 時 借 入 金	165,000	195,000	292,000	288,000	303,000	
う ち 未 払 金	251,283	225,671	183,919	231,690	201,552	
翌 年 度 繰 越 財 源 (9)						
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (1)						
単 年 度 資 金 収 支 額	3,564	39,114	△ 43,114	△ 44,845	△ 17,797	
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	37.9	38.4	41.1	84.5	81.7	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	92.6	93.4	92.1	92.6	93.0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)						
地 方 財 政 法 に よ る $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資 金 不 足 の 比 率						
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (1)	△ 245,212	△ 284,326	△ 241,212	△ 196,367	△ 178,570	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)	3,805,673	3,767,574	3,670,211	3,695,893	3,638,600	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$	△ 6.4	△ 7.5	△ 6.5	△ 5.3	△ 4.9	

収益的収支 (市立田沢湖病院)

(単位:千円、%)

区分	年度	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収 入	1. 医 業 収 益 a	928,375	976,085	912,490	629,539	673,588
	(1) 料 金 収 入	896,879	898,747	879,458	596,218	640,626
	入 院 収 益	398,493	409,218	381,132	382,124	424,258
	外 来 収 益	498,386	489,529	498,326	214,094	216,368
	(2) そ の 他	31,496	77,338	33,032	33,321	32,962
	うち他会計負担金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	2. 医 業 外 収 益	119,915	120,369	117,682	125,997	124,648
	(1) 他 会 計 負 担 金	105,679	101,170	100,579	99,282	96,414
	うち基準内繰入金	105,679	101,170	100,579	99,282	96,414
	うち基準外繰入金					
	(2) 他 会 計 補 助 金	12,408	16,703	15,474	16,322	18,170
	うち基準内繰入金	11,556	16,703	15,474	16,322	18,170
	うち基準外繰入金	852				
(3) 国 (県) 補 助 金						
(4) 長 期 前 受 金 戻 入				9,096	8,741	
(5) そ の 他	1,828	2,496	1,629	1,297	1,323	
経 常 収 益 (A)	1,048,290	1,096,454	1,030,172	755,536	798,236	
支 出	1. 医 業 費 用 b	1,069,877	1,134,343	1,079,150	817,819	836,819
	(1) 職 員 給 与 費	370,733	366,343	363,664	360,330	380,809
	基 本 給	185,111	181,601	180,638	179,993	190,243
	退 職 給 付 費				86	
	そ の 他	185,622	184,742	183,026	180,251	190,566
	(2) 材 料 費	343,212	342,385	332,884	74,438	88,833
	うち薬品費	299,033	296,508	291,207	34,301	44,840
	(3) 経 費	294,103	362,197	319,163	311,303	299,864
	うち委託料	59,823	65,917	57,993	49,827	49,558
	(4) 減 価 償 却 費	60,829	62,220	61,921	70,961	66,467
	(5) そ の 他	1,000	1,198	1,518	787	846
	2. 医 業 外 費 用	53,990	52,285	52,437	43,610	43,738
	(1) 支 払 利 息	26,437	25,000	24,764	25,056	24,121
	うち一時借入金利息	3,087	2,557	3,312	4,576	4,674
	(2) そ の 他	27,553	27,285	27,673	18,554	19,617
経 常 費 用 (B)	1,123,867	1,186,628	1,131,587	861,429	880,557	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	△ 75,577	△ 90,174	△ 101,415	△ 105,893	△ 82,321	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)					15,024
	うち他会計繰入金					
	2. 特 別 損 失 (E)				308,640	
特 別 損 益 (D) - (E) (F)				△ 308,640	15,024	
純 損 益 (C) + (F)	△ 75,577	△ 90,174	△ 101,415	△ 414,533	△ 67,297	
累 積 欠 損 金 (G)	813,881	904,055	1,005,470	1,420,003	1,487,300	
流 動 資 産 (7)	152,951	144,863	147,788	108,138	113,678	
うち未収金	141,458	134,119	135,661	96,401	102,452	
流 動 負 債 (1)	400,363	444,660	512,496	542,000	598,091	
うち一時借入金	295,000	351,000	418,000	501,000	556,000	
うち未払金	101,970	90,329	91,075	37,625	38,160	
翌 年 度 繰 越 財 源 (9)						
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (I)						
単 年 度 資 金 収 支 額	△ 38,422	△ 52,385	△ 64,911	△ 69,154	△ 50,551	
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	87.7	92.6	110.2	225.6	220.8	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	86.8	86.0	84.6	77.0	80.5	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	247,412	299,797	364,708	433,862	484,413	
地 方 財 政 法 に よ る $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資 金 不 足 の 比 率	26.7	30.7	40.0	68.9	71.9	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 金 の 不 足 額 (I)	247,412	299,797	364,708	433,862	484,413	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)	928,375	976,085	912,490	629,539	673,588	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$	26.6	30.7	39.9	68.9	71.9	

収益的収支 (医療局)

(単位: 千円、%)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
区 分	1. 医 業 収 益 a					
	(1) 料 金 収 入					
入	入 院 収 益					
	外 来 収 益					
収	(2) そ の 他					
	う ち 他 会 計 負 担 金					
入	う ち 基 準 内 繰 入 金					
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
入	2. 医 業 外 収 益		27	11	10,007	10,000
	(1) 他 会 計 負 担 金					
入	う ち 基 準 内 繰 入 金					
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
入	(2) 他 会 計 補 助 金				10,000	10,000
	う ち 基 準 内 繰 入 金					
入	う ち 基 準 外 繰 入 金				10,000	10,000
	(3) 国 (県) 補 助 金					
入	(4) 長 期 前 受 金 戻 入					
	(5) そ の 他		27	11	7	
入	経 常 収 益 (A)		27	11	10,007	10,000
	1. 医 業 費 用 b	24,067	33,990	32,350	876	798
支	(1) 職 員 給 与 費	20,652	26,940	28,005		
	基 本 給 与 費	10,680	12,906	12,936		
支	退 職 給 付 費					
	そ の 他	9,972	14,034	15,069		
支	(2) 材 料 費					
	う ち 薬 品 費					
支	(3) 経 費	3,411	6,713	4,267	855	786
	う ち 委 託 料	1	2,455			
支	(4) 減 価 償 却 費					
	(5) そ の 他	4	337	78	21	12
支	2. 医 業 外 費 用	87	196	63	53	47
	(1) 支 払 利 息					
支	う ち 一 時 借 入 金 利 息					
	(2) そ の 他	87	196	63	53	47
支	経 常 費 用 (B)	24,154	34,186	32,413	929	845
	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	△ 24,154	△ 34,159	△ 32,402	9,078	9,155
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)					
	う ち 他 会 計 繰 入 金					
特 別 損 益	2. 特 別 損 失 (E)					
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)					
純 損 益	純 損 益 (C)+(F)	△ 24,154	△ 34,159	△ 32,402	9,078	9,155
	累 積 欠 損 金 (G)	24,154	58,313	90,715	81,637	72,482
流 動 資 産	流 動 資 産 (P)	△ 23,979	△ 55,633	△ 90,013	△ 81,571	△ 72,471
	う ち 未 収 金					
流 動 負 債	流 動 負 債 (I)	175	2,680	702	66	11
	う ち 一 時 借 入 金					
流 動 負 債	う ち 未 払 金	32	2,492	274	66	11
	翌 年 度 繰 越 財 源 (Q)					
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入					
	又 は 未 発 行 の 額					
単 年 度 資 金 収 支 額	単 年 度 資 金 収 支 額	△ 24,154	△ 34,159	△ 32,402	9,078	9,155
	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$					
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$					
	地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	24,154	58,313	90,715	81,637	72,482
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$					
	健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (I)	24,154	58,313	90,715	81,637	72,482
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)					
	健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (K)					
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$					

資本的収支 (仙北市病院事業)

(単位: 千円、%)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収 入	1. 企業債	61,700	44,100	70,900	396,400	4,055,900
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金	112,760	108,194	128,053	117,542	125,484
	3. 他会計負担金	22,820	20,720	12,920	8,340	33,040
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金	22,820	20,720	12,920	8,340	33,040
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金	2,249	1,053	2,000		39,114
	7. 工事負担金					
	8. 固定資産売却代金					
	9. その他	1,150	2,200		1,900	
	収入計 (a)	200,679	176,267	213,873	524,182	4,253,538
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)					
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b)+(c)} (A)	200,679	176,267	213,873	524,182	4,253,538	
支 出	1. 建設改良費	68,793	53,313	121,485	424,183	4,118,923
	うち職員給与と費			9,598	17,477	18,067
	2. 企業債償還金	190,022	182,549	190,196	200,087	215,363
	うち建設改良のための企業債分	190,022	182,549	190,196	200,087	215,363
	うち災害復旧のための企業債分					
	3. 他会計長期借入金返還金					
4. その他	23,970	21,920	12,920	12,640	33,040	
うち繰延勘定						
支出計 (B)	282,785	257,782	324,601	636,910	4,367,326	
差引不足額 (B) - (A) (C)	82,106	81,515	110,728	112,728	113,788	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	57,676	56,992	84,119	85,867	83,865
	2. 利益剰余金処分量					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他	24,430	24,523	26,609	26,861	29,923
計 (D)	82,106	81,515	110,728	112,728	113,788	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)	2,515,456	2,377,007	2,257,711	2,454,024	6,294,561	

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収益的収支	(4,258)			(10,000)	(10,000)
	500,581	495,445	483,193	492,364	493,472
資本的収支	(22,820)	(20,720)	(12,920)	(8,340)	(33,040)
	135,580	128,914	140,973	125,882	158,524
合計	(27,078)	(20,720)	(12,920)	(18,340)	(43,040)
	636,161	624,359	624,166	618,246	651,996

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	103.6	97.4	97.6	96.3	96.7	97.7
医業収支比率	97.9	91.0	91.2	89.9	90.0	90.8
医業収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与と費	52.0	52.6	51.3	53.1	57.2	57.0
(2) 材料費率	19.4	23.4	23.3	23.5	18.8	18.9
うち薬品費	10.4	14.4	14.3	14.4	9.8	10.1
(3) 減価償却費	7.3	3.4	3.4	3.4	3.7	3.6
(4) 委託料	8.4	7.9	8.0	8.1	7.6	7.4
病床利用率(一般)	74.3	79.6	83.6			

※標準数値は新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日付 総財第59号 公立病院改革の推進について(通知))記載の資料2、経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)における200床以上300床未満の公立病院(黒字病院)を掲載

資本的収支 (市立角館総合病院)

(単位: 千円、%)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収 入	1. 企業債	48,700	44,100	49,700	396,400	4,042,100
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金	64,364	59,150	76,676	65,496	70,062
	3. 他会計負担金	22,820	20,720	12,920	8,340	33,040
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金	22,820	20,720	12,920	8,340	33,040
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金	2,249		2,000		39,114
	7. 工事負担金					
	8. 固定資産売却代金					
	9. その他	1,150	2,200		1,900	
	収入計 (a)	139,283	126,170	141,296	472,136	4,184,316
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)					
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b)+(c)} (A)	139,283	126,170	141,296	472,136	4,184,316	
支 出	1. 建設改良費	55,561	52,260	100,202	424,183	4,105,099
	うち職員給与と費			9,598	17,477	18,067
	2. 企業債償還金	117,428	108,982	112,293	121,180	130,042
	うち建設改良のための企業債分	117,428	108,982	112,293	121,180	130,042
	うち災害復旧のための企業債分					
	3. 他会計長期借入金返還金					
4. その他	23,970	21,920	12,920	12,640	33,040	
うち繰延勘定 支出計 (B)	196,959	183,162	225,415	558,003	4,268,181	
差引不足額 (B) - (A) (C)	57,676	56,992	84,119	85,867	83,865	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	57,676	56,992	84,119	85,867	83,865
	2. 利益剰余金処分量					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他					
計 (D)	57,676	56,992	84,119	85,867	83,865	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)	811,966	747,084	684,491	959,711	4,871,769	

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収益的収支	(3,406)				
	382,494	377,572	367,140	366,760	368,888
資本的収支	(22,820)	(20,720)	(12,920)	(8,340)	(33,040)
	87,184	79,870	89,596	73,836	103,102
合計	(26,226)	(20,720)	(12,920)	(8,340)	(33,040)
	469,678	457,442	456,736	440,596	471,990

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	103.6	99.0	99.9	98.5	98.3	99.0
医業収支比率	97.9	92.6	93.4	92.1	92.6	93.0
医業収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与費	52.0	55.2	54.2	55.7	57.2	57.1
(2) 材料費率	19.4	20.1	20.3	20.3	20.0	19.9
うち薬品費	10.4	10.1	10.1	10.1	10.6	10.8
(3) 減価償却費	7.3	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4
(4) 委託料	8.4	8.3	8.3	8.5	7.5	7.4
病床利用率(一般)	74.3	78.9	78.4	79.6	83.2	80.9

※標準数値は新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日付 総財準第59号 公立病院改革の推進について(通知))記載の資料2、経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)における200床以上300床未満の公立病院(黒字病院)を掲載

資本的収支 (市立田沢湖病院)

(単位: 千円、%)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収 入	1. 企業債	13,000		21,200		13,800
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金	48,396	49,044	51,377	52,046	55,422
	3. 他会計負担金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金		1,053			
	7. 工事負担金					
	8. 固定資産売却代金					
	9. その他					
	収入計 (a)	61,396	50,097	72,577	52,046	69,222
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b)+(c)} (A)	61,396	50,097	72,577	52,046	69,222	
支 出	1. 建設改良費	13,232	1,053	21,283		13,824
	うち職員給与と費					
	2. 企業債償還金	72,594	73,567	77,903	78,907	85,321
	うち建設改良のための企業債分	72,594	73,567	77,903	78,907	85,321
	うち災害復旧のための企業債分					
	3. 他会計長期借入金返還金					
4. その他						
うち繰延勘定						
支出計 (B)	85,826	74,620	99,186	78,907	99,145	
差引不足額 (B) - (A) (C)	24,430	24,523	26,609	26,861	29,923	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金					
	2. 利益剰余金処分量					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他	24,430	24,523	26,609	26,861	29,923
計 (D)	24,430	24,523	26,609	26,861	29,923	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)	1,703,490	1,629,923	1,573,220	1,494,313	1,422,792	

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収益的収支	(852) 118,087	117,873	116,053	115,604	114,584
資本的収支	48,396	49,044	51,377	52,046	55,422
合計	(852) 166,483	166,917	167,430	167,650	170,006

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	102.7	93.3	92.4	91.0	87.7	90.7
医業収支比率	84.1	86.8	86.0	84.6	77.0	80.5
医業収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与と費	62.6	39.9	37.5	39.9	57.2	56.5
(2) 材料費率	18.6	37.0	35.1	36.5	11.8	13.2
うち薬品費	12.2	32.2	30.4	31.9	5.4	6.7
(3) 減価償却費	7.4	6.6	6.4	6.8	11.3	9.9
(4) 委託料	11.1	6.4	6.8	6.4	7.9	7.4
病床利用率(一般)	69.3	79.6	83.6	77.8	76.3	84.5

※標準数値は新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日付 総財準第59号 公立病院改革の推進について(通知))記載の資料2、経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)における50床以上100床未満の公立病院(黒字病院)を掲載

資本的収支 (医療局)

(単位: 千円、%)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
区 分	1. 企 業 債					
	資本費平準化債					
	2. 他 会 計 出 資 金					
	3. 他 会 計 負 担 金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	4. 他 会 計 借 入 金					
	5. 他 会 計 補 助 金					
	6. 国 (県) 補 助 金					
	7. 工 事 負 担 金					
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金					
	9. そ の 他					
	収 入 計 (a)					
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)						
支 出	1. 建 設 改 良 費					
	うち職員給与費					
	2. 企 業 債 償 還 金					
	うち建設改良のための企業債分					
	うち災害復旧のための企業債分					
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
4. そ の 他						
うち繰延勘定						
支 出 計 (B)						
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)						
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金					
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
	3. 繰 越 工 事 資 金					
	4. そ の 他					
計 (D)						
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)						

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
収 益 的 収 支				(10,000) 10,000	(10,000) 10,000
資 本 的 収 支					
合 計				(10,000) 10,000	(10,000) 10,000

(注)

1 () 内はうち基準外繰入金額

	標準数値 (再掲)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率			0.1		1,077.2	1,183.4
医療収支比率						
医療収益に対する割合 (%)						
(1) 職員給与費						
(2) 材料費率						
うち薬品費						
(3) 減価償却費						
(4) 委託料						
病床利用率 (一般)						

(4) 市立病院の課題

1) 市立角館総合病院

一般急性期医療を担う仙北市の中核的病院であり、救急指定病院・災害拠点病院となっています。しかし、病院事業の中核となる内科系医師の不足から患者数の減少や診療報酬改定による収益の減少が続き、経費削減に努めているものの経営的には厳しい状況を強いられています。

仙北市の医療のコントロールタワーとなるべく病院を目指し、得意な診療分野を強化しながら市立田沢湖病院との連携を図るとともに、診療所および民間医療機関との協力体制を推進します。

2) 市立田沢湖病院

慢性期医療と災害拠点病院への支援を担い、在宅医療の推進とともに、市民の健康増進や地方創生特区事業との連携を図ります。

資金不足比率が経営健全化基準を超えたことから、平成28年1月に「市立田沢湖病院経営安定化計画」を策定し、不良債務は一般会計からの基準外繰入により解消することとしています。また、各医療機関の支援により外来機能を維持します。

県の地域医療構想と診療報酬の動向を注視し、病床機能のあり方や役割分化など、安定した医療提供体制の確立と健全経営化に向けた抜本的な検討が必要とされます。

2. 診療所

(1) 診療所の現状

診療所名	会計名	敷地面積	建物延面積	所在地
神代診療所	国保	7,207.0㎡の内	449.2㎡	田沢湖神代字野中清水216-4
田沢診療所	国保	2,625.0㎡の内	197.0㎡	田沢湖田沢字高屋137-1
西明寺診療所	一般	3,215.0㎡の内	600.4㎡	西木町門屋字道目木319-1
桧木内診療所	一般	930.7㎡の内	256.7㎡	西木町桧木内字松葉232
田沢湖歯科診療所	一般	24,553.7㎡の内	150.8㎡	田沢湖生保内字浮世坂17-1

(2) 診療所の経営状況

別紙 2 診療所の過去5年間の決算状況 (神代診療所、田沢診療所 P18)

(西明寺・桧木内診療所、田沢湖歯科診療所 P19)

診療所 決算状況 (H23~H27)

別紙 2

(単位：千円)

項目	神代診療所 (特別会計・国保)					田沢診療所 (特別会計・国保)					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
歳入	診療報酬	74,301	74,548	71,042	66,745	59,203	15,155	13,183	11,151	10,781	9,934
	その他診療報酬	8,752	6,161	5,348	5,602	4,384	117	104	79	137	154
	財産収入										
	繰入金	7,100	7,100	16,000	27,400	29,600	7,100	7,100	7,100	12,400	11,500
	神代診療施設勘定繰入金						3,888	3,999	4,020	4,064	4,049
	繰越金	37,777	19,063	4,192	71	135	14,323	8,983	5,591	1,164	45
	物品売払収入										
	文書料	820	668	607	621	558	55	18	41	51	27
	雑入	144	207	127	113	92	2	10	1	2	
	建物賃付料										
	計	128,894	107,747	97,316	100,552	93,972	40,640	33,397	27,983	28,599	25,709
歳出	給料	26,163	26,532	22,770	22,975	23,206	3,703	3,751	3,777	3,798	3,829
	職員手当等	21,353	21,765	18,174	18,653	19,325	2,800	2,966	3,013	3,051	3,030
	共済費	8,538	8,628	7,373	7,634	7,498	1,263	1,283	1,252	1,282	1,240
	賃金	302	308	1,895	2,203	1,839	492	544	510	740	591
	報償費										
	旅費	58	58	58	60	60				3	
	交際費										
	需用費	2,864	2,353	2,437	2,247	2,062	199	162	291	194	160
	役務費	201	276	314	317	363	85	73	73	78	64
	委託料	4,254	3,965	4,545	4,372	3,028	9,515	9,008	9,121	8,982	9,000
	使用料及び賃借料	187	103	77	77	78	35	30	28	30	28
	備品購入費	657	1,311		111	259	2,137				
	負担金補助及び交付金	75					31	20	20	20	
	償還利子及び割引料										
	繰出金	3,888	3,999	4,020	4,064	4,049					
	研究研修費	10,195	10,481	10,847	10,860	11,456	11	10	14	6	6
	医業費	14,519	8,617	9,060	12,051	6,763	274	229	284	287	242
	公債費	9,598	9,597	9,598	9,598	9,598					
	公課費	30	25								
	工事請負費			533							
医薬材料費	6,949	5,537	5,544	5,195	4,351	11,112	9,730	8,436	10,083	7,482	
計	109,831	103,555	97,245	100,417	93,935	31,657	27,806	26,819	28,554	25,672	
収支差引	19,063	4,192	71	135	37	8,983	5,591	1,164	45	37	

診療所 決算状況 (H23~H27)

別紙 2

(単位：千円)

項目	西明寺・桜木内診療所 (一般会計)					田沢湖歯科診療所 (一般会計)					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
歳入	診療報酬	71,975	72,960	69,837	69,381	66,179	33,437	35,723	46,310	52,921	49,329
	その他診療報酬										
	財産収入										
	繰入金	4,973	2,073	3,501							
	繰越金										
	物品売払収入						518	487	716	604	793
	文書料	365	317	402	417	365					
	雑入	10,677	10,802	11,084	10,384	10,377	4				
	建物貸付料	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043					
	計	89,033	87,195	85,867	81,225	77,964	33,959	36,210	47,026	53,525	50,122
	歳出	給料	23,719	23,883	24,203	24,361	24,508	15,799	14,224	12,727	12,907
職員手当等		18,064	18,141	18,017	17,927	18,401	7,136	6,141	6,595	6,938	6,929
共済費		7,445	7,583	7,519	7,712	7,627	5,586	5,146	4,699	4,882	4,865
賃金		5,840	6,516	6,598	6,655	6,694	3,826	3,696	3,918	3,993	4,004
報償費							1,603	1,809	1,292	2,094	2,138
旅費		220	57	87	82	36			2		3
交際費											
需用費		1,698	2,190	1,967	2,218	1,734	973	898	989	1,028	847
役務費		850	859	916	795	795	89	83	82	88	77
委託料		4,125	3,045	4,043	4,433	4,607	3,656	4,419	6,925	8,979	8,621
使用料及び賃借料		1,076	1,096	1,015	849	856	1,113	1,114	1,114	1,527	1,732
備品購入費		7,602	3,351	5,818	148				38	689	43
負担金補助及び交付金		350	361	354	344	331	979	1,070	2,075	2,100	2,700
償還利子及び割引料				1	2						
繰出金											
研究研修費											
医業費											
公債費											
公課費		30		67							
工事請負費				1,449							
医薬材料費	10,046	12,890	9,924	10,776	9,338	4,371	4,540	5,086	4,789	4,442	
計	81,065	79,972	81,978	76,302	74,927	45,131	43,140	45,542	50,014	49,505	
収支差引	7,968	7,223	3,889	4,923	3,037	△ 11,172	△ 6,930	1,484	3,511	617	

(3) 診療所の課題

1) 神代診療所【国保特別会計】……主管課：市民生活課

常勤医師の退職により、市立田沢湖病院および秋田大学病院からの支援で診療に当たっていますが、患者数の減少が著しく在宅医療まで手が回らない現状です。また、多くは慢性疾患が中心ですが、週の半分以上は半日診療であることから、地域の患者ニーズに対応できない状況となっています。

耐用年数の問題はあるものの、電子カルテはじめ放射線機器、内視鏡システムや超音波診断装置など、診療所機能としては潤沢な設備が完備されています。各種医療機器の有効活用と安定した地域医療を継続するため、常勤医師の確保が急務です。

2) 田沢診療所【国保特別会計】……主管課：市民生活課

週1回半日みの診療体制で、医師および看護師1名は田沢湖病院からの派遣で、他の医療スタッフと事務職については神代診療所との兼務で運営に当たっています。

施設の老朽化もさることながら、高齢化が進む地域の現状から患者数の減少が著しく、費用対効果を考慮すれば運営のあり方を抜本的に検討することが肝要です。したがって、診療所の一元化や存続の可否を含め、将来的な診療所機能の見直しが必要です。

3) 西明寺診療所【一般会計】……主管課：保健課

開設来、医師1人と限られた医療資源にも関わらず、通常の診療から休日夜間の救急医療のほか、在宅医療や健診事業、介護福祉施設の嘱託医や緩和ケア・終末期医療の看取りまで、最新の医療概念を導入しています。

また、市立2病院はじめ大曲厚生医療センターへの診療応援を行う一方で、介護福祉施設や行政機関など多職種との連携を強化しています。さらには、日本温泉気候物理医学会認定温泉療法医として入浴事故防止を啓発し、健康増進のための正しい温泉療養に携わるなど、観光での地域おこしに大きく寄与しています。

4) 桧木内診療所【一般会計】……主管課：保健課

西明寺診療所の分院として位置づけられ、出張診療での通常診療のほか介護施設の回診業務、桧木内および上桧木内地区の訪問診療を担っています。地理的条件や設備等が十分ではなく、患者ニーズに応えるだけの医療水準を満たすことはできない現状です。

また、診療日も週2回で午後2時間みの出張診療であることから、重症度の患者搬送と搬送先医療機関の確保に難渋し、医師自ら救急搬送に同乗する負担も強いられています。

公共交通機関の廃止や社会現象による患者数の減少で、経済的・人力的負担が西明寺診療所の経営を圧迫していることから、統合か存続かの選択が課題となっています。

5) 田沢湖歯科診療所【一般会計】……主管課：保健課

歯科衛生士1名の退職により、現在は医師のほか2名の歯科衛生士で対応しています。これまでと同様の診療を提供するには無理があり、自ずと患者数の減少が懸念されています。

また、医療機器も耐用年数を超えているものが多く、治療の能率が上がらない症例が増加していることから、更新もしくは早めのメンテナンスが必要とされています。

今後の運営に当たっては、予約制を基本としながら時間内における急患にも随時対応し、自由診療を含めて患者の希望に沿う歯科治療を行います。

第4章 新改革プランの策定

1. 新改革プラン策定の背景

(1) 診療報酬改定の影響

病院事業経営の根幹となる料金収入は、平成 23 年度の 4,503,610 千円から平成 27 年度の 4,114,766 千円まで 388,844 千円減少しています。平成 28 年度では、患者数の増加により若干好転する見込みですが、平成 29 年度以降は角館総合病院の病床数削減と機能の変更に伴い、入院収益が減少します。

とりわけ平成 28 年度の診療報酬改定では、7対1入院基本料の要件が厳格化されたことから、病棟機能の見直しを余儀なくされ、診療報酬改定も少なからず経営に影響しているものと考えられます。

(2) 医師不足による影響の深刻化

全国的に医師不足が問題となっていますが、本市の2つの市立病院も同様であり、救急外来の休止や診療科目の縮小など、地域住民の医療ニーズに応えることが難しい状況となっています。

救急告示病院が市立角館総合病院のみとなっており、救急医療が当該病院に集中することから医師への加重労働など、負担軽減が課題となっています。

医師の確保は、病院経営に直結する問題であるほか、地域医療の果たす役割が持続困難な状況となることが憂慮されます。また、医師不足の長期化は、現在勤務している医師に対し、さらに大きな負担を強いることとなり、診療体制の継続に大きな不安と影響を与えています。

(3) 一般会計からの繰入金

地方公営企業である病院事業は、経済性を発揮するとともに公共福祉の増進に寄与し、本来は独立採算制を建前として運営されるべきものです。

一方、自治体が運営する公的病院として、「本来行政が政策的に地域医療を行う必要があるもの」という観点から、法において経費負担の原則が定められており、一般会計からの繰り入れ(基準内繰入金)が認められています。

しかしながら、仙北市病院事業の経営にあっては年々厳しさを増し、すでに不良債務が発生している状況から、負担原則に基づかない繰り入れ(基準外繰入金)の支援をいただいています。

病院事業のみならず、仙北市の財政事情も厳しいことから、自立的な運営と徹底した経営の効率化を図る必要があります。

2. 新改革プラン策定の必要性

市立病院の運営に当たっては「仙北市立病院等改革推進計画」に基づき、様々な取り組みを行いながら経営改善に努めてきたところですが、昨今の医療制度改革と相俟ち、医師不足や人口減少などの要因が重なり、経営的には年々厳しさを増しています。

このような中、国では公立病院に対し、さらなる「新改革プラン」の策定を求めています。ガイドラインでは、公・民の適切な役割分担のもと、地域に必要な医療提供体制を確立し、安定した経営の下でへき地医療や高度・先進医療、不採算医療等を提供する重要な役割を継続的に担えるようにすることが目的です。

また、今般の改革における具体的な内容は、これまでの「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点から策定するもので、計画の対象期間を平成32年度までとするものです。

3. 新改革プランの4つの視点

公立病院改革を通じ、医師をはじめとする必要な医療スタッフを適切に配置できるような医療機能を備えた体制を整備するとともに、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を行わなければなりません。

そのため、地域医療の確保のため自らに期待されている役割を明確にし、安定的かつ自立的な経営の下で良質な医療を継続して提供できる体制を構築することが求められており、計画の策定に当たっては次の4つの視点に立った改革を一体的に推進することが必要となっています。

① 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

秋田県地域医療構想で明らかになった数値目標を踏まえ、市立病院における病床機能のあり方など、その具体的な将来像を明確にすることが必要です。また、医療介護総合確保推進法では、地域包括ケアシステムの構築を目的の一つに掲げていることから、医療・介護の総合的な確保と当該システム構築に向けた医療機関等の役割を明確化することが必要となっています。

② 経営の効率化

市立病院が自らの役割に基づき、住民に対し良質な医療を継続的に提供していくためには、病院経営の健全性が確保されることが不可欠となっています。この観点から、主要な経営指標について数値目標を掲げ、経営の効率化を図ることが求められています。

③ 再編・ネットワーク化

近年の市立病院の厳しい経営状況や道路整備の進展、さらに医師確保対策の必要性等を踏まえると、地域全体で必要な医療サービスが提供されるよう、地域における市立病院を①中核的医療を行い医師派遣の拠点機能を有する基幹病院と②基幹病院から医師派遣等様々な支援を受けつつ、日常的な医療確保を行う病院・診療所へと再編するとともに、これらのネットワーク化を進めていくことが必要となっています。

④ 経営形態の見直し

民間的経営手法の導入を図る観点から、地方独立行政法人化や指定管理者制度の導入などにより、経営形態を改めるほか、民間への事業譲渡や診療所化を含め、事業のあり方を抜本的に見直すことが求められています。

第5章 仙北市が目指す地域医療の将来像

【基本理念】

安心・安全そして信頼を確立する地域医療を目指して

【基本方針】

基本理念を達成するため、安定的かつ継続的な地域医療を確保し、将来にわたり地域に根ざした医療・福祉・保健の連携体制の構築に貢献することとし、具体的な基本方針を次のとおりとします。

- ① 地域医療連携をもとに、地域に安定した質の高い医療と看護を提供します。
- ② 市民の命を守る充実した救急医療体制の構築を目指します。
- ③ 医療・福祉・保健が連携し、市民の健康管理と健康増進に貢献します。
- ④ 人とのふれあいを大切にし、利用者の心を癒す施設等の充実に努めます。
- ⑤ 地域の医療機関や関連施設と連携し、在宅医療への支援に努めます。
- ⑥ 良質な医療を安定的かつ継続的に提供するための健全経営の実現を目指します。
- ⑦ 常に医療水準の向上を図り、医療人としての誇りと働きがいのある病院を目指します。

1. 新改革プランの基本的な考え方

医療制度改革の転換期を迎え、地域医療を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていますが、市民への良質な医療を継続的に提供可能な体制の確立が必要とされています。

今般の新改革プランは、これまでの仙北市立病院等改革推進計画を基本とし、秋田県地域医療構想を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築実現に向け、仙北市の地域医療の将来像を具現化するものです。

取り組みを通して、諸施策の点検・検証を行い、基本理念ならびに基本方針をもとに、中長期的な視野に立った地域医療のあり方について検討を進めるものとします。

2. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

市立病院の役割は、地域に必要な医療のうち民間医療機関では困難とされる高度医療や不採算的医療を提供することであり、その役割を担うための仙北市医療機関の具体的な取り組みを次のとおりとします。

① 市立角館総合病院

- 仙北市の基幹病院と位置付け、診療所を含む地域医療ネットワーク化を構築します。
- 一般急性期医療を担い救急医療の充実を図ります。
- 災害拠点病院として瞬時に対応可能なDMATチームの充実を図ります。
- 病棟機能に見合うスタッフの適正配置を実施し経営改善に努めます。
- 市立田沢湖病院・診療所等との病病連携・病診連携を推進します。
- 地域包括ケアシステムとの連携を推進します。
- 計画達成のための抜本的改革の検討を継続します。

② 市立田沢湖病院

- 慢性期医療を担い「障がい者施設等一般病棟」を継続します。
- 現行の外来診療科目を継続し経営改善に努めます。
- 基幹病院・診療所等との病病連携・病診連携を推進します。
- 救急医療再開に向けた検討を継続します。
- 市民の健康増進と在宅医療を推進します。
- 地方創生特区事業との連携を図り健診事業の強化に努めます。
- 計画達成のための抜本的改革の検討を継続します。

③ 診療所

- 基幹病院を中心とする地域医療ネットワーク化への連携に取り組みます。
- 在宅医療や介護事業など多職種との連携強化を推進します。
- 会計上の課題を含め、診療所そのもののあり方について抜本的な検討を継続します。
- 計画達成のための抜本的改革の検討を継続します。

④ 各機関共通項

- 在宅医療の充実を図るため、病院・診療所・地元医師会も含めた連携強化を推進します。
- 計画達成のための抜本的改革の検討を継続します。

3. 繰入金の基本的な考え方

「新改革プラン」の実施に伴う繰入金の取り扱いについては、市長部局と病院部局との間で基本的なルールを確立し、計画的で円滑な病院事業運営のための基盤の構築を図る必要があります。そのための繰入金に関する市長部局との調整事項を次のとおりとします。

[繰入金に関する調整事項]

〈基本的な調整事項〉

1. 繰入金については、原則として病院事業に係る地方交付税算入額を繰り出すことを基本に、市長部局と病院部局とが協議・調整し決定するものとします。
2. 健全経営に向けた努力を継続するものとし、不採算医療及び政策医療についても基本的に全体で収支均衡が図られるよう努めるものとします。

〈主要な調整事項〉

1. 新たな繰入金の対象となる事業等については、事前にその必要性、実施時期、実施方法等について協議・調整を行うものとします。
2. 繰入金の基本的なルールについては、長期的な見通しに立って決定するものとします。
3. 施設整備及び再編等に伴う整備経費については、市長部局と協議・調整を行います。

4. 新改革プランの目標達成期間

新改革プランの目標達成期間は、平成 29 年から平成 32 年度までの 4 年間とし、期間中のできるだけ早い段階での目標達成を目指すものとします。

なお、目標の達成にあたっては、地域の実情や住民の意見等に十分配慮した上で、計画を着実に進めるものとします。

項 目	開始年度	目標達成年度	目標達成期間
地域医療構想を踏まえた役割の明確化	平成29年度	平成32年度	4 年間以内

別紙 3 病院事業の収支計画 (収益的収支 P26～P29)
(資本的収支 P30～P33)

5. 新改革プランの進捗管理

(1) 公表

新改革プランについては、速やかに仙北市病院事業ホームページに公表します。

(2) 点検・評価

新改革プランの実施状況については、仙北市地域医療計画策定委員会を年2回(半期ごと)開催し、点検と評価を行うとともに、積極的な情報開示に努めます。

なお、数値目標の達成が著しく困難な場合は要因を究明するとともに、抜本的な見直しを含めプランの改定を実施します。

収益の収支 (仙北市病院事業)

(単位：千円、%)

年度		平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
区分						
収	1. 医業収益 a	4,366,004	4,277,019	4,277,019	4,278,265	4,275,924
	(1) 料金収入	4,170,814	4,083,181	4,083,181	4,084,427	4,082,086
	入院収益	2,819,441	2,679,849	2,679,849	2,681,095	2,679,849
	外来収益	1,351,373	1,403,332	1,403,332	1,403,332	1,402,237
	(2) その他	195,190	193,838	193,838	193,838	193,838
	うち他会計負担金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	うち基準内繰入金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	うち基準外繰入金					
	2. 医業外収益	577,395	561,506	472,943	475,663	502,419
	(1) 他会計負担金	272,963	242,761	174,872	179,197	206,814
	うち基準内繰入金	272,963	242,761	174,872	179,197	206,814
	うち基準外繰入金					
	(2) 他会計補助金	249,725	265,733	245,394	245,422	245,336
	うち基準内繰入金	129,725	145,733	125,394	125,422	125,336
	うち基準外繰入金	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
(3) 国(県)補助金	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	
(4) 長期前受金戻入	16,147	15,858	15,523	13,890	13,115	
(5) その他	15,750	14,344	14,344	14,344	14,344	
経常収益(A)	4,943,399	4,838,525	4,749,962	4,753,928	4,778,343	
支	1. 医業費用 b	4,780,628	4,957,854	4,845,411	4,822,961	4,746,145
	(1) 職員給与費	2,518,687	2,471,936	2,364,624	2,342,307	2,275,796
	基本給	1,152,234	1,141,979	1,081,744	1,066,049	1,027,303
	退職給付費	7,055	7,055	7,055	7,055	7,055
	その他	1,359,398	1,322,902	1,275,825	1,269,203	1,241,438
	(2) 材料費	790,530	760,059	760,059	760,222	759,972
	うち薬品費	398,874	386,250	386,250	386,383	386,250
	(3) 経費	1,262,476	1,180,659	1,178,859	1,180,929	1,178,806
	うち委託料	310,142	303,300	303,300	303,300	303,300
	(4) 減価償却費	155,448	496,050	492,719	490,353	482,421
	(5) その他	53,487	49,150	49,150	49,150	49,150
	2. 医業外費用	290,137	185,536	182,182	177,280	174,281
	(1) 支払利息	55,565	42,484	39,678	36,705	33,706
	うち一時借入金利息	7,143	7,000	6,600	6,300	6,000
	(2) その他	234,572	143,052	142,504	140,575	140,575
経常費用(B)	5,070,765	5,143,390	5,027,593	5,000,241	4,920,426	
経常損益(A)-(B)(C)	△ 127,366	△ 304,865	△ 277,631	△ 246,313	△ 142,083	
特別損益	1. 特別利益(D)	176,551				
	うち他会計繰入金					
	2. 特別損失(E)					
特別損益(D)-(E)(F)	176,551					
純損益(C)+(F)	49,185	△ 304,865	△ 277,631	△ 246,313	△ 142,083	
累積欠損金(G)	4,484,107	4,788,972	5,066,603	5,312,916	5,454,999	
流動資産(H)	740,711	754,173	755,008	755,859	756,254	
うち未収金	720,475	736,416	736,628	736,856	736,628	
流動負債(I)	1,170,912	1,100,276	1,067,776	1,002,645	822,456	
うち一時借入金	904,000	698,306	670,189	607,012	429,557	
うち未払金	245,216	222,001	222,699	222,450	221,978	
翌年度繰越財源(J)						
当年度許可債で未借入又は未発行の額(K)						
単年度資金収支額	△ 51,876	84,098	33,335	65,982	180,584	
累積欠損金比率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	102.7	112.0	118.5	124.2	127.6	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.3	86.3	88.3	88.7	90.1	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	430,201	346,103	312,768	246,786	66,202	
地方財政法による $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資金不足の比率	9.9	8.1	7.3	5.8	1.5	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(I)	430,201	346,103	312,768	246,786	66,202	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(J)						
健全化法施行令第17条により算定した事業の規	4,366,004	4,277,019	4,277,019	4,278,265	4,275,924	
健全化法第22条により算定した $\frac{(I)}{(K)} \times 100$ 資金不足比率(K)	9.8	8.0	7.3	5.7	1.5	

収益の収支 (市立角館総合病院)

(単位：千円、%)

区分	年度	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収	1. 医 業 収 益 a	3,610,143	3,518,732	3,518,732	3,518,732	3,518,732
	(1) 料 金 収 入	3,448,791	3,358,732	3,358,732	3,358,732	3,358,732
	入 院 収 益	2,364,834	2,225,242	2,225,242	2,225,242	2,225,242
	外 来 収 益	1,083,957	1,133,490	1,133,490	1,133,490	1,133,490
	(2) そ の 他	161,352	160,000	160,000	160,000	160,000
	うち 他 会 計 負 担 金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	うち 基 準 内 繰 入 金	60,900	60,900	60,900	60,900	60,900
	うち 基 準 外 繰 入 金					
	2. 医 業 外 収 益	331,399	317,529	232,285	234,932	262,651
	(1) 他 会 計 負 担 金	177,196	147,836	83,269	87,018	115,366
	うち 基 準 内 繰 入 金	177,196	147,836	83,269	87,018	115,366
	うち 基 準 外 繰 入 金					
	(2) 他 会 計 補 助 金	112,020	126,593	106,248	106,248	106,248
	うち 基 準 内 繰 入 金	112,020	126,593	106,248	106,248	106,248
	うち 基 準 外 繰 入 金					
(3) 国 (県) 補 助 金	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,967	7,290	6,958	5,856	5,227	
(5) そ の 他	14,406	13,000	13,000	13,000	13,000	
経 常 収 益 (A)	3,941,542	3,836,261	3,751,017	3,753,664	3,781,383	
入	1. 医 業 費 用 b	3,871,601	4,039,233	3,929,392	3,905,238	3,832,144
	(1) 職 員 給 与 費	2,084,951	2,037,034	1,929,217	1,906,234	1,839,205
	基 本 給	943,684	931,625	871,225	855,825	815,825
	退 職 給 付 費					
	そ の 他	1,141,267	1,105,409	1,057,992	1,050,409	1,023,380
	(2) 材 料 費	699,118	668,560	668,560	668,560	668,560
	うち 薬 品 費	350,124	337,500	337,500	337,500	337,500
	(3) 経 費	951,534	864,309	864,309	864,309	864,212
	うち 委 託 料	259,242	250,000	250,000	250,000	250,000
	(4) 減 価 償 却 費	87,157	421,567	419,543	418,372	412,404
	(5) そ の 他	48,841	47,763	47,763	47,763	47,763
	2. 医 業 外 費 用	243,852	142,678	141,345	137,492	135,893
	(1) 支 払 利 息	32,431	20,605	19,272	17,692	16,093
	うち 一 時 借 入 金 利 息	2,413	2,500	2,500	2,500	2,500
	(2) そ の 他	211,421	122,073	122,073	119,800	119,800
経 常 費 用 (B)	4,115,453	4,181,911	4,070,737	4,042,730	3,968,037	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	△ 173,911	△ 345,650	△ 319,720	△ 289,066	△ 186,654	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	176,551				
	うち 他 会 計 繰 入 金					
	2. 特 別 損 失 (E)					
特 別 損 益 (D) - (E) (F)	176,551					
純 損 益 (C) + (F)	2,640	△ 345,650	△ 319,720	△ 289,066	△ 186,654	
累 積 欠 損 金 (G)	2,970,870	3,316,520	3,636,240	3,925,306	4,111,960	
流 動 資 産 (P)	679,395	688,766	682,690	676,614	670,538	
うち 未 収 金	603,847	620,000	620,000	620,000	620,000	
流 動 負 債 (Y)	641,538	618,468	656,586	664,603	557,217	
うち 一 時 借 入 金	420,000	290,306	333,189	343,012	237,557	
うち 未 払 金	203,216	180,000	180,000	180,000	180,000	
翌 年 度 繰 越 財 源 (Q)						
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (I)						
単 年 度 資 金 収 支 額	△ 140,713	32,441	△ 44,194	△ 14,093	101,310	
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	82.3	94.3	103.3	111.6	116.9	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	93.2	87.1	89.5	90.1	91.8	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)						
地 方 財 政 法 に よ る $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資 金 不 足 の 比 率						
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)	△ 37,857	△ 70,298	△ 26,104	△ 12,011	△ 113,321	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 模 (K)	3,610,143	3,518,732	3,518,732	3,518,732	3,518,732	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 3.2	

収益の収支 (市立田沢湖病院)

(単位: 千円、%)

年度		平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
区分	1. 医 業 収 益 a	755,861	758,287	758,287	759,533	757,192
	(1) 料 金 収 入	722,023	724,449	724,449	725,695	723,354
入	入 院 収 益	454,607	454,607	454,607	455,853	454,607
	外 来 収 益	267,416	269,842	269,842	269,842	268,747
収	(2) そ の 他	33,838	33,838	33,838	33,838	33,838
	うち 他 会 計 負 担 金					
入	うち 基 準 内 繰 入 金					
	うち 基 準 外 繰 入 金					
入	2. 医 業 外 収 益	235,996	233,977	230,658	230,731	229,768
	(1) 他 会 計 負 担 金	95,767	94,925	91,603	92,179	91,448
入	うち 基 準 内 繰 入 金	95,767	94,925	91,603	92,179	91,448
	うち 基 準 外 繰 入 金					
入	(2) 他 会 計 補 助 金	127,705	129,140	129,146	129,174	129,088
	うち 基 準 内 繰 入 金	17,705	19,140	19,146	19,174	19,088
入	うち 基 準 外 繰 入 金	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
	(3) 国 (県) 補 助 金					
入	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	11,180	8,568	8,565	8,034	7,888
	(5) そ の 他	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344
	経 常 収 益 (A)	991,857	992,264	988,945	990,264	986,960
支	1. 医 業 費 用 b	905,727	915,321	912,719	914,423	910,701
	(1) 職 員 給 与 費	433,736	434,902	435,407	436,073	436,591
支	基 本 給	208,550	210,354	210,519	210,224	211,478
	退 職 給 付 費	7,055	7,055	7,055	7,055	7,055
支	そ の 他	218,131	217,493	217,833	218,794	218,058
	(2) 材 料 費	91,412	91,499	91,499	91,662	91,412
支	うち 薬 品 費	48,750	48,750	48,750	48,883	48,750
	(3) 経 費	307,927	313,335	311,535	313,605	311,579
支	うち 委 託 料	50,800	53,200	53,200	53,200	53,200
	(4) 減 価 償 却 費	68,291	74,483	73,176	71,981	70,017
支	(5) そ の 他	4,361	1,102	1,102	1,102	1,102
	2. 医 業 外 費 用	46,285	42,858	40,837	39,788	38,388
支	(1) 支 払 利 息	23,134	21,879	20,406	19,013	17,613
	うち 一 時 借 入 金 利 息	4,730	4,500	4,100	3,800	3,500
支	(2) そ の 他	23,151	20,979	20,431	20,775	20,775
	経 常 費 用 (B)	952,012	958,179	953,556	954,211	949,089
	経 常 損 益 (A) - (B) (C)	39,845	34,085	35,389	36,053	37,871
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)					
	うち 他 会 計 繰 入 金					
特 別 損 益	2. 特 別 損 失 (E)					
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)					
	純 損 益 (C) + (F)	39,845	34,085	35,389	36,053	37,871
	累 積 欠 損 金 (G)	1,447,455	1,413,370	1,377,981	1,341,928	1,304,057
流 動 資 産 (P)	流 動 資 産 (P)	127,038	124,429	124,640	124,867	124,638
	うち 未 収 金	116,628	116,416	116,628	116,856	116,628
流 動 負 債 (I)	流 動 負 債 (I)	529,314	481,748	411,130	337,982	265,179
	うち 一 時 借 入 金	484,000	408,000	337,000	264,000	192,000
翌 年 度 繰 越 財 源 (Q)	うち 未 払 金	41,940	41,941	42,639	42,390	41,918
	翌 年 度 繰 越 財 源 (Q)					
	当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (I)					
	単 年 度 資 金 収 支 額	82,137	44,957	70,829	73,375	72,574
	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	191.5	186.4	181.7	176.7	172.2
	医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.5	82.8	83.1	83.1	83.1
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	402,276	357,319	286,490	213,115	140,541
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	53.2	47.1	37.8	28.1	18.6
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)	402,276	357,319	286,490	213,115	140,541
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)					
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 模 (K)	755,861	758,287	758,287	759,533	757,192
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$	53.2	47.1	37.7	28.0	18.5

収益の収支 (医療局)

(単位: 千円、%)

区分	年度	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収 入	1. 医 業 収 益 a					
	(1) 料 金 収 入					
	入 院 収 益					
	外 来 収 益					
	(2) そ の 他					
	う ち 他 会 計 負 担 金					
	う ち 基 準 内 繰 入 金					
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
	2. 医 業 外 収 益	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	(1) 他 会 計 負 担 金					
	う ち 基 準 内 繰 入 金					
	う ち 基 準 外 繰 入 金					
	(2) 他 会 計 補 助 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	う ち 基 準 内 繰 入 金					
	う ち 基 準 外 繰 入 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(3) 国 (県) 補 助 金						
(4) 長 期 前 受 金 戻 入						
(5) そ の 他						
経 常 収 益 (A)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
支 出	1. 医 業 費 用 b	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	(1) 職 員 給 与 費					
	基 本 給					
	退 職 給 付 費					
	そ の 他					
	(2) 材 料 費					
	う ち 薬 品 費					
	(3) 経 費	3,015	3,015	3,015	3,015	3,015
	う ち 委 託 料	100	100	100	100	100
	(4) 減 価 償 却 費					
	(5) そ の 他	285	285	285	285	285
	2. 医 業 外 費 用					
	(1) 支 払 利 息					
	う ち 一 時 借 入 金 利 息					
	(2) そ の 他					
経 常 費 用 (B)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)					
	う ち 他 会 計 繰 入 金					
	2. 特 別 損 失 (E)					
特 別 損 益 (D) - (E) (F)						
純 損 益 (C) + (F)	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	
累 積 欠 損 金 (G)	65,782	59,082	52,382	45,682	38,982	
流 動 資 産 (7)	△ 65,722	△ 59,022	△ 52,322	△ 45,622	△ 38,922	
う ち 未 収 金						
流 動 負 債 (4)	60	60	60	60	60	
う ち 一 時 借 入 金						
う ち 未 払 金	60	60	60	60	60	
翌 年 度 繰 越 財 源 (7)						
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (I)						
単 年 度 資 金 収 支 額	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$						
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$						
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	65,782	59,082	52,382	45,682	38,982	
地 方 財 政 法 に よ る $\frac{(H)}{a} \times 100$ 資 金 不 足 の 比 率						
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)	65,782	59,082	52,382	45,682	38,982	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)						
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 $\frac{(I)}{(K)} \times 100$						

資本的収支 (仙北市病院事業)

(単位: 千円、%)

年度		平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収 入	1. 企業債	4,320,300	20,000	20,000	20,000	20,000
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金	127,820	121,183	277,066	277,586	260,993
	3. 他会計負担金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金	44,859				
	7. 工事負担金					
	8. 固定資産売却代金	1				
	9. その他					
	収入計 (a)	4,492,980	141,183	297,066	297,586	280,993
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)					
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b)+(c)} (A)	4,492,980	141,183	297,066	297,586	280,993	
支 出	1. 建設改良費	4,468,907	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち職員給与費	18,532				
	2. 企業債償還金	219,409	211,151	469,346	468,906	434,227
	うち建設改良のための企業債分	219,409	211,151	469,346	468,906	434,227
	うち災害復旧のための企業債分					
	3. 他会計長期借入金返還金					
	4. その他					
うち繰延勘定						
支出計 (B)	4,688,316	236,151	494,346	493,906	459,227	
差引不足額 (B) - (A) (C)	195,336	94,968	197,280	196,320	178,234	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	165,298	64,326	161,367	162,537	144,082
	2. 利益剰余金処分額					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他	30,038	30,642	35,913	33,783	34,152
計 (D)	195,336	94,968	197,280	196,320	178,234	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)	10,395,452	10,204,301	9,754,955	9,306,049	8,891,822	

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収益的収支	(120,000) 583,588	(120,000) 569,394	(120,000) 481,166	(120,000) 485,519	(120,000) 513,050
資本的収支	127,820	121,183	277,066	277,586	260,993
合計	(120,000) 711,408	(120,000) 690,577	(120,000) 758,232	(120,000) 763,105	(120,000) 774,043

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率	103.6	97.5	94.1	94.5	95.1	97.1
医業収支比率	97.9	91.3	86.3	88.3	88.7	90.1
医業収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与費	52.0	57.7	57.8	55.3	54.7	53.2
(2) 材料費率	19.4	18.1	17.8	17.8	17.8	17.8
うち薬品費	10.4	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0
(3) 減価償却費	7.3	3.6	11.6	11.5	11.5	11.3
(4) 委託料	8.4	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
病床利用率(一般)	74.3					

※標準数値は新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日付 総財準第59号 公立病院改革の推進について(通知))記載の資料2、
経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)における200床以上300床未満の公立病院(黒字病院)を掲載

資本的収支 (市立角館総合病院)

(単位: 千円、%)

年度		平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収 入	1. 企業債	4,279,200	20,000	20,000	20,000	20,000
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金	71,921	64,327	214,587	216,881	199,557
	3. 他会計負担金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金	44,859				
	7. 工事負担金					
入	8. 固定資産売却代金	1				
	9. その他					
	収入計 (a)	4,395,981	84,327	234,587	236,881	219,557
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)					
	前年度同意等債で当年度借入分 (c)					
純計(a) - {(b)+(c)} (A)	4,395,981	84,327	234,587	236,881	219,557	
支 出	1. 建設改良費	4,427,802	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち職員給与と費	18,532				
	2. 企業債償還金	133,477	123,653	370,954	374,418	338,639
	うち建設改良のための企業債分	133,477	123,653	370,954	374,418	338,639
	うち災害復旧のための企業債分					
	3. 他会計長期借入金返還金					
4. その他	うち繰延勘定					
	支出計 (B)	4,561,279	148,653	395,954	399,418	363,639
差引不足額 (B) - (A) (C)	165,298	64,326	161,367	162,537	144,082	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	165,298	64,326	161,367	162,537	144,082
	2. 利益剰余金処分額					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他					
計 (D)	165,298	64,326	161,367	162,537	144,082	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)	9,017,492	8,913,839	8,562,885	8,208,467	7,889,828	

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収益的収支	350,116	335,329	250,417	254,166	282,514
資本的収支	71,921	64,327	214,587	216,881	199,557
合計	422,037	399,656	465,004	471,047	482,071

(注)

1 () 内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率	103.6	95.8	91.7	92.1	92.8	95.3
医業収支比率	97.9	93.2	87.1	89.5	90.1	91.8
医業収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与と費	52.0	57.8	57.9	54.8	54.2	52.3
(2) 材料費率	19.4	19.4	19.0	19.0	19.0	19.0
うち薬品費	10.4	9.7	9.6	9.6	9.6	9.6
(3) 減価償却費	7.3	2.4	12.0	11.9	11.9	11.7
(4) 委託料	8.4	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1
病床利用率(一般)	74.3	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※標準数値は新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日付 総財第59号 公立病院改革の推進について(通知))記載の資料2、
経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)における200床以上300床未満の公立病院(黒字病院)を掲載

資本的収支 (市立田沢湖病院)

(単位: 千円、%)

年度		平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収 入	1. 企業債	41,100				
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金	55,899	56,856	62,479	60,705	61,436
	3. 他会計負担金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金					
	7. 工事負担金					
	8. 固定資産売却代金					
	9. その他					
	収入計 (a)	96,999	56,856	62,479	60,705	61,436
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b)+(c)} (A)	96,999	56,856	62,479	60,705	61,436	
支 出	1. 建設改良費	41,105				
	うち職員給与と費					
	2. 企業債償還金	85,932	87,498	98,392	94,488	95,588
	うち建設改良のための企業債分	85,932	87,498	98,392	94,488	95,588
	うち災害復旧のための企業債分					
	3. 他会計長期借入金返還金					
4. その他						
うち繰延勘定						
支出計 (B)	127,037	87,498	98,392	94,488	95,588	
差引不足額 (B) - (A) (C)	30,038	30,642	35,913	33,783	34,152	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金					
	2. 利益剰余金処分額					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他	30,038	30,642	35,913	33,783	34,152
計 (D)	30,038	30,642	35,913	33,783	34,152	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)	1,377,960	1,290,462	1,192,070	1,097,582	1,001,994	

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収益的収支	(110,000) 223,472	(110,000) 224,065	(110,000) 220,749	(110,000) 221,353	(110,000) 220,536
資本的収支	55,899	56,856	62,479	60,705	61,436
合計	(110,000) 279,371	(110,000) 280,921	(110,000) 283,228	(110,000) 282,058	(110,000) 281,972

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率	102.7	104.2	103.6	103.7	103.8	104.0
医業収支比率	84.1	83.5	82.8	83.1	83.1	83.1
医業収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与と費	62.6	57.4	57.4	57.4	57.4	57.7
(2) 材料費率	18.6	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1
うち薬品費	12.2	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
(3) 減価償却費	7.4	9.0	9.8	9.7	9.5	9.2
(4) 委託料	11.1	6.7	7.0	7.0	7.0	7.0
病床利用率(一般)	69.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3

※標準数値は新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月31日付 総財第59号 公立病院改革の推進について(通知))記載の資料2、経営効率化に係る目標数値例(不採算地区病院分)における50床以上100床未満の公立病院(黒字病院)を掲載

資本的収支 (医療局)

(単位: 千円、%)

年度		平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収 入	1. 企業債					
	資本費平準化債					
	2. 他会計出資金					
	3. 他会計負担金					
	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金					
	6. 国(県)補助金					
	7. 工事負担金					
	8. 固定資産売却代金					
	9. その他					
	収入計 (a)					
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)					
前年度同意等債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b)+(c)} (A)						
支 出	1. 建設改良費					
	うち職員給与費					
	2. 企業債償還金					
	うち建設改良のための企業債分					
	うち災害復旧のための企業債分					
3. 他会計長期借入金返還金						
4. その他						
うち繰延勘定						
支出計 (B)						
差引不足額 (B) - (A) (C)						
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金					
	2. 利益剰余金処分額					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他					
計 (D)						
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)						
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)						
実質財源不足額 (E) - (F)						
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)						

一般会計等からの繰入金

(単位: 千円)

	平成28年度 (見込み)	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
収益的収支	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
資本的収支	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

	標準数値(再掲)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率		303.0	303.0	303.0	303.0	303.0
医療収支比率						
医療収益に対する割合(%)						
(1) 職員給与費						
(2) 材料費率						
うち薬品費						
(3) 減価償却費						
(4) 委託料						
病床利用率(一般)						

